

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,863,490	4,680,580	10,205,259
経常利益 (千円)	961,045	783,623	2,125,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	614,477	520,355	1,405,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	625,710	520,128	1,381,299
純資産額 (千円)	16,003,871	16,977,472	16,614,952
総資産額 (千円)	31,318,937	32,000,131	32,080,647
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.79	39.62	107.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.1	53.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,230	373,242	1,578,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,177,695	194,198	1,928,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,747	157,607	288,982
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,504,886	9,774,656	9,753,221

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.59	16.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は緩やかな回復基調が続いている中で、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、会場内の装飾を含め細部までコーディネートが可能な、世界にひとつだけのオリジナルウェディング「ハートメイドウェディング」を新提案とし、各広告媒体におけるビジュアル面の強化を行うとともに、営業面では来館に繋げるための各種インターネット媒体を中心としたツールを拡充し、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。

教育面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

その結果、前年同期に比べ婚礼施行組数は増加、婚礼一組単価も各種オリジナル商品が寄与したこともあり増加となり、売上高は201百万円（前年同期比10.5%増加）、営業利益は14百万円（前年同期比147.3%増加）となりました。

葬祭事業

当事業では、前連結会計年度に開業した「湘和会堂寒川」（高座郡寒川町岡田）、「湘和会堂手広」（鎌倉市笛田）が通年稼働を始め順調に施行件数を伸ばしました。

また社内製作による、故人を中心として惜別する「追悼壇」や生花を融合させた「追悼生花祭壇」、故人を生花で囲んで送る「花園」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等のオリジナル商品の販売強化や、ご家族が故人にゆったりと寄り添える専用安置室「貴殯室」等の施設の整備を進めてまいりました。さらに、すべての施設での面前調理を実現可能にした、出来立ての天ぷら等を提供する「消臭機能付きIHクッキングワゴン」（平成29年2月特許取得）では、食を通じてご家族と会葬者のふれあいの場作りを提案する等、様々な取り組みを継続して実施いたしました。

営業面では、インターネットを含む各種広告媒体を駆使して、より細やかな情報発信を定期的に行う等、告知活動を強化するとともに、引き続き各施設の認知度向上や生前相談者数の増加を図るため、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、通常の葬祭イベントに比べ来館しやすい企画として、仏壇・墓地関連及び相続相談などを中心とした「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めてまいりました。

教育面では、引き続き当社独自の研修である、不安や疑問を解くカウンセリングセールストーク研修を行いました。さらに、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その中で、当社主要エリアにおける死亡人口増加率が第1四半期連結会計期間では前年同期に比べ上昇したもののシェア率は下降、葬儀件数は微増となりましたが、第2四半期連結会計期間では死亡人口増加率はマイナスに転じ、シェア率は僅かに上昇し葬儀件数は減少となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間でのシェア率が下降となったことにより、葬儀施行件数が前年同期に比べ減少、また葬祭一件単価は会葬者数減少等の影響により減少し、売上高は3,930百万円（前年同期比5.7%減少）、営業利益は1,061百万円（前年同期比13.7%減少）となりました。

互助会事業

当事業では、平成29年4月に従来よりも完納額が少ない新コース募集を開始し、大小さまざまな規模の式に対応できるようにいたしました。また、互助会加入者総数に対する葬儀施行利用率は横ばいの中、会員施行件数の減少や、葬祭一件単価減少等の影響もあり、売上高は114百万円（前年同期比8.0%減少）、営業利益は59百万円（前年同期比8.0%減少）となりました。

介護事業

当事業では、平成29年4月に小規模多機能型居宅介護とグループホーム（認知症対応型共同生活介護）を備える複合型施設「へいあん片瀬鵜沼」（藤沢市片瀬）が開業し、順調に稼動しております。

その結果、売上高は547百万円（前年同期比6.6%増加）、経費面では、継続した人員採用による教育研修のほか、上記の開業費用が発生したこともあり、営業利益は12百万円（前年同期比40.8%減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,680百万円（前年同期比3.8%減少）、営業利益は729百万円（前年同期比20.0%減少）、経常利益は783百万円（前年同期比18.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は520百万円（前年同期比15.3%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して80百万円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が18百万円の増加、有価証券が償還等により501百万円の減少となりました。有形固定資産は、土地の取得により20百万円増加しましたが、減価償却等により131百万円減少しました。投資その他の資産では、供託金が500百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して443百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が233百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が124百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して362百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果、獲得した資金は373百万円（前年同期比14.0%減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益800百万円、減価償却費227百万円が計上された一方で、前払式特定取引前受金の減少124百万円、仕入債務の減少69百万円、法人税等の支払額492百万円が生じたことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は194百万円（前年同期比83.5%減少）となりました。これは、投資有価証券の還による収入500百万円、有形固定資産の取得による支出178百万円、供託金の預入による支出500百万円等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は157百万円（前年同期比9.6%増加）となりました。これは、配当金の支払額157百万円によるものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、9,774百万円となりました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数は100株であり ます
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
相馬 秀行	神奈川県中郡大磯町	2,327	15.87
小余綾弘産株式会社	神奈川県中郡大磯町	1,900	12.95
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	LU 33 RUE DE GASPERICH,L-5 826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,303	8.89
相馬 かね	神奈川県中郡大磯町	1,044	7.12
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	USWA 245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	440	3.00
相馬 ちず子	神奈川県平塚市	427	2.91
山田 雅孝	神奈川県中郡大磯町	415	2.83
山田 たか子	神奈川県中郡大磯町	399	2.72
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	GB 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	291	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区1丁目8-11	288	1.96
計		8,837	60.26

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記大株主には、自己株式1,533,005株は含まれておりません。

3. 平成29年5月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アバディーン投信投資顧問株式会社が平成29年4月25日現在で1,391,200株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル	1,391	9.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,400	131,324	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,324	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,533,000	-	1,533,000	10.45
計		1,533,000	-	1,533,000	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,876,956	9,895,071
売掛金	249,783	235,778
有価証券	701,019	200,000
商品及び製品	39,628	38,312
原材料及び貯蔵品	125,605	133,877
繰延税金資産	80,823	68,266
その他	104,546	160,191
貸倒引当金	2,289	2,399
流動資産合計	11,176,073	10,729,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,476,148	4,317,458
機械装置及び運搬具（純額）	136,208	126,409
工具、器具及び備品（純額）	160,220	152,451
土地	7,254,010	7,274,037
その他	53,092	78,116
有形固定資産合計	12,079,680	11,948,473
無形固定資産	43,671	39,573
投資その他の資産		
投資有価証券	155,623	155,879
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	256,943	256,930
供託金	6,440,423	6,940,423
その他	1,898,230	1,899,752
投資その他の資産合計	8,781,221	9,282,986
固定資産合計	20,904,573	21,271,032
資産合計	32,080,647	32,000,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,184	175,045
未払法人税等	500,677	267,332
掛金解約手数料戻し損失引当金	5,590	4,100
その他	776,168	749,040
流動負債合計	1,526,622	1,195,519
固定負債		
繰延税金負債	40,175	40,556
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	121,336	130,668
資産除去債務	118,557	119,296
前払式特定取引前受金	13,548,503	13,423,607
その他	26,587	29,098
固定負債合計	13,939,072	13,827,139
負債合計	15,465,694	15,022,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	13,657,350	14,020,098
自己株式	670,502	670,502
株主資本合計	16,610,759	16,973,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	3,965
その他の包括利益累計額合計	4,192	3,965
純資産合計	16,614,952	16,977,472
負債純資産合計	32,080,647	32,000,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,863,490	4,680,580
売上原価	3,313,102	3,324,195
売上総利益	1,550,388	1,356,385
販売費及び一般管理費	1 639,442	1 627,352
営業利益	910,946	729,032
営業外収益		
受取利息	2,671	1,853
受取配当金	2,120	827
掛金解約手数料	14,446	11,087
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	-	56
受取家賃	7,944	15,515
その他	26,333	26,332
営業外収益合計	53,516	55,673
営業外費用		
供託委託手数料	607	150
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,448	-
保険解約損	469	172
その他	893	759
営業外費用合計	3,418	1,082
経常利益	961,045	783,623
特別利益		
補助金収入	-	78,623
特別利益合計	-	78,623
特別損失		
固定資産圧縮損	-	61,856
特別損失合計	-	61,856
税金等調整前四半期純利益	961,045	800,390
法人税、住民税及び事業税	326,837	266,948
法人税等調整額	19,730	13,086
法人税等合計	346,567	280,034
四半期純利益	614,477	520,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,477	520,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	614,477	520,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,232	227
その他の包括利益合計	11,232	227
四半期包括利益	625,710	520,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,710	520,128
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	961,045	800,390
減価償却費	208,687	227,520
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (は減少)	706	1,490
貸倒引当金の増減額(は減少)	782	109
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,051	9,332
受取利息及び受取配当金	4,791	2,681
補助金収入	-	78,623
固定資産圧縮損	-	61,856
売上債権の増減額(は増加)	54,054	14,005
たな卸資産の増減額(は増加)	1,293	6,956
仕入債務の増減額(は減少)	4,987	69,139
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	126,044	124,896
その他	67,965	45,407
小計	924,284	784,021
利息及び配当金の受取額	4,513	2,937
補助金の受取額	-	78,623
法人税等の支払額	494,567	492,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,230	373,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,490	24,660
定期預金の払戻による収入	27,980	27,980
供託金の預入による支出	930,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	381,447	178,999
有形固定資産の売却による収入	120	740
無形固定資産の取得による支出	6,506	16,688
投資有価証券の取得による支出	70,000	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	500,000
その他の支出	9,726	11,962
その他の収入	17,375	9,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,177,695	194,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	143,747	157,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,747	157,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	887,211	21,435
現金及び現金同等物の期首残高	10,392,097	9,753,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,504,886	1 9,774,656

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	184,153 千円	177,963 千円
役員報酬	57,160 "	58,130 "
給与手当	180,413 "	172,764 "
退職給付費用	6,732 "	4,865 "
減価償却費	16,477 "	15,470 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	9,626,131 千円	9,895,071 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	121,245 "	120,415 "
現金及び現金同等物	9,504,886 千円	9,774,656 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,474	11	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	144,474	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	157,607	12	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,349	4,166,327	49	512,999	4,861,726	1,764	4,863,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高			124,255		124,255		124,255
計	182,349	4,166,327	124,305	512,999	4,985,982	1,764	4,987,746
セグメント利益	5,909	1,230,174	65,083	21,781	1,322,949	392	1,323,342

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,322,949
「その他」の区分の利益	392
全社費用(注)	412,395
四半期連結損益計算書の営業利益	910,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	201,511	3,930,666		547,103	4,679,281	1,299	4,680,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高			114,342		114,342		114,342
計	201,511	3,930,666	114,342	547,103	4,793,623	1,299	4,794,923
セグメント利益	14,613	1,061,640	59,895	12,897	1,149,046	319	1,149,366

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,149,046
「その他」の区分の利益	319
全社費用(注)	420,333
四半期連結損益計算書の営業利益	729,032

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	788,838	788,838		(注)

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	288,075	288,075		(注)

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	12,178	18,123	5,945
(2) 債券			
国債・地方債等	700,400	701,019	619
社債	70,000	69,695	305
その他			
(3) その他			
合計	782,578	788,838	6,259

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	12,178	18,108	5,929
(2) 債券			
国債・地方債等	200,000	200,000	
社債	70,000	69,967	33
その他			
(3) その他			
合計	282,178	288,075	5,896

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円79銭	39円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	614,477	520,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	614,477	520,355
普通株式の期中平均株式数(株)	13,134,033	13,133,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第49期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	157百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐徹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。